

財務諸表に対する注記

令和6(2024)年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

原価法によっている。なお、当年度末日現在の時価との差額は以下のとおりである。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理）を採用している。

また会計処理は洗替処理でなく切放処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	43,874,550	0	0	43,874,550
投資有価証券	83,648,000	0	2,376,000	81,272,000
小 計	127,522,550	-	2,376,000	125,146,550
特定資産				
貸与貸付金	12,895,000	-	1,135,000	11,760,000
奨学事業積立資金	196,403,538	-	7,721,063	188,682,475
小 計	209,298,538	-	8,856,063	200,442,475
合 計	336,821,088	0	11,232,063	325,589,025

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	43,874,550	(43,874,550)		
投資有価証券	81,272,000	(81,272,000)		
小 計	125,146,550	(125,146,550)		
特定資産				
貸与貸付金	11,760,000	(11,760,000)		
奨学事業積立資金	188,682,475	(188,682,475)		
小 計	200,442,475	(200,442,475)		
合 計	325,589,025	(325,589,025)		

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
用途の制約の解除による振替額	13,026,762
合 計	13,026,762

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。